【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第16期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	クリアル株式会社
【英訳名】	CREAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　執行役員　ＣＥＯ　横田　大造
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋二丁目12番11号
【電話番号】	03－6264－2561
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　ＣＦＯ　岡田　康嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋二丁目12番11号
【電話番号】	03－6264－2561
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　ＣＦＯ　岡田　康嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(千円)	16,794,375	12,977,302	37,795,040
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	713,889	△583,403	2,784,060
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(千円)	521,866	△452,371	1,938,877
中間包括利益又は包括利益	(千円)	524,870	△452,941	1,946,584
純資産額	(千円)	5,699,369	10,594,751	11,474,093
総資産額	(千円)	54,350,405	56,268,644	44,262,311
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	(円)	17.28	△12.64	60.56
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	17.02	―	59.71
自己資本比率	(%)	10.2	18.4	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△15,889,779	△24,966,390	△9,413,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△96,943	△249,592	△676,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,437,225	20,757,008	8,077,209
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	6,953,009	9,034,845	13,494,416

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
３．第16期中間連結会計期間の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、消費者物価指数が継続的に前年比1.0%を超過しインフレが継続するなかで、賃上げによる雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな経済の回復が見られました。このような物価や経済の状況を踏まえて、日本銀行は2025年1月以降段階的に政策金利を引き上げており、直近は2026年9月に政策金利の1.0%程度から1.25%程度への引き上げを決定し、物価のコントロールのための金融政策の正常化も進展しております。また、2025年10月に新政権が誕生し、財政・金融政策の運営が行われています。海外経済については、米国では景気拡大が続く一方で、2026年２月に発生した米国・イラン間の大規模な軍事衝突（イラン戦争）を契機にエネルギー価格が上昇し、日本を含む世界主要各国での長期金利が上昇しています。為替レートについては、欧米の相対的に高い金利水準の継続により日本との金利差縮小には一定の時間がかかるとの見通しから円安水準で推移しています。加えて、米政権の政策動向、地政学要因などの先行き不透明な状況を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、円安を背景とする外国人旅行者数・インバウンド消費の増加を背景に、国内ホテルの宿泊者数はコロナ禍以前を上回り、商業施設の販売額もコロナ禍以前の水準を上回りました。一方で、中国による日本への渡航自粛要請による影響には注視が必要です。また、レジデンスのうちマンションの売買市場におきましては、首都圏を中心に中古マンション、新築マンションともに平米単価は高い水準を維持しています。また、日本の低金利と円安を背景にした海外投資家による国内不動産への投資需要は継続しているものの、政策金利の引き上げによる不動産取引市場の動向については注視が必要です。一方で、イラン戦争の影響は「ナフサショック」として、建築資材の供給不足や価格上昇へと波及し、原材料費高騰や人件費上昇による建築コストの増加及び納期遅延、日銀の金融政策や国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループはこれまで「ＣＲＥＡＬ」サービスにおいて不動産特定共同事業法第２条第４項第１号及び第２号（電子取引業務含む）に基づくファンド運営を行っておりましたが、2025年６月に不動産特定共同事業法第２条第４項第３号及び第４号（電子取引業務含む）に係る許認可を取得し、SPC（特別目的会社）を活用したファンド運営が可能となりました。当該サービスのローンチ以降、新しいスキームでの安定的な運営に時間を要しており、当中間連結会計期間のＧＭＶ(※)は低調に推移しております。2026年９月末時点で、投資家会員数は14.7万人、累計投資金額は1,165億円を突破しました。「ＣＲＥＡＬ ＰＲＯ」サービスにおいては、パイプライン案件の積み上げに注力するとともに、安定収入の基盤となるアセットマネジメントフィーを着実に計上しております。そして「ＣＲＥＡＬ ＰＢ」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を着実に計上しました。一方で、事業拡大に伴い人員の拡充が継続し、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、売上高は12,977,302千円(前年同期比22.7%減)、売上総利益2,094,362千円(前年同期比29.9%減)、営業損失420,326千円(前年同期は営業利益743,521千円）、経常損失583,403千円(前年同期は経常利益713,889千円)、親会社株主に帰属する中間純損失452,371千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益521,866千円)となりました。従来からの課題である四半期業績のボラティリティ低減については実現出来ておらず、当中間連結会計期間の売上総利益については減益となったものの、通期に向けては概ね計画通りに進捗しております。

なお、当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※ ＧＭＶとは「流通取引総額：Gross Merchandise Value」の略であり、「ＣＲＥＡＬ」においてファンド組成のために調達した資金額をいいます。

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は56,268,644千円となり、前連結会計年度末と比べ12,006,333千円増加しております。これは主に、現金及び預金が4,459,232千円、預託金が976,701千円減少した一方で、販売用不動産が16,296,530千円、手付金等の計上等により流動資産その他が1,216,009千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は45,673,892千円となり、前連結会計年度末に比べ12,885,675千円増加しております。これは主に、クラウドファンディング預り金が3,310,957千円、匿名組合出資預り金が3,789,140千円減少した一方で、短期借入金が15,163,863千円、１年以内返済予定の長期借入金が4,777,811千円、長期借入金が1,293,690千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,594,751千円となり、前連結会計年度末に比べ879,342千円減少しております。これは主に、配当金の支払により利益剰余金を288,520千円取崩したことに加え、親会社株主に帰属する中間純損失を452,371千円計上したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,459,570千円減少し9,034,845千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24,966,390千円の支出となりました。これは主に、預託金の減少額976,701千円の影響で資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額16,562,750千円、クラウドファンディング預り金の減少額3,310,957千円、匿名組合出資預り金の減少額3,789,140千円の影響により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは249,592千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,713千円、無形固定資産の取得による支出46,741千円、敷金及び保証金の差入による支出167,296千円により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20,757,008千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額15,163,863千円、長期借入れによる収入10,342,590千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出4,271,089千円により資金が減少したことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定、締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,107,700	36,124,700	東京証券取引所グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	36,107,700	36,124,700	―	―

（注）提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	41,500	36,107,700	7,168	3,459,575	7,168	3,359,575

（注）新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木１丁目６番１号	7,442,400	20.85
徳山　明成 (常任代理人 みずほ証券株式会社)	Singapore (東京都千代田区大手町１丁目５番１号大手町ファーストスクエア)	7,241,500	20.29
ＪＩＣＶＧＩオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門１丁目３番１号	2,677,400	7.50
横田　大造	東京都世田谷区	1,983,000	5.56
櫻井　聖仁	東京都港区	1,548,000	4.34
金子　好宏	東京都江東区	1,320,800	3.70
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関１丁目４番１号	669,300	1.87
きらぼしキャピタル東京Ｓｐａｒｋｌｅ投資事業有限責任組合	東京都港区南青山３丁目１０－４３	669,300	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティAIR	498,700	1.40
ＣＥＰＬＵＸ－ＡＢＲＤＮ ＳＩＣＡＶ Ｉ （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	３１，Ｚ．Ａ ＢＯＵＲＭＩＣＨＴ，ＢＥＲＴＲＡＮＧＥ，　Ｌ－８０７０，ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ （東京都新宿区新宿６丁目２７番３０号）	498,200	1.40
計	－	24,548,600	68.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,683,900	356,839	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,700	―	―
発行済株式総数	36,107,700	―	―
総株主の議決権	―	356,839	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) クリアル株式会社	東京都港区新橋二丁目12番11号	411,100	―	411,100	1.14
計	―	411,100	―	411,100	1.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,694,608	9,235,375
預託金	3,845,663	2,868,962
売掛金	635,951	218,705
販売用不動産	20,309,642	※ 36,606,173
仕掛販売用不動産	492,670	946,036
貯蔵品	3,866	3,248
証券業における預託金	1,080,000	1,000,000
証券業における信用取引資産	5,508	3,430
その他	1,496,493	2,712,503
流動資産合計	41,564,405	53,594,436
固定資産		
有形固定資産	849,797	※ 647,069
無形固定資産	199,926	238,041
投資その他の資産	1,685,481	1,826,394
貸倒引当金	△37,299	△37,299
固定資産合計	2,697,905	2,674,207
資産合計	44,262,311	56,268,644

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,636	1,861
短期借入金	1,956,983	17,120,846
１年内返済予定の長期借入金	2,744,649	7,522,460
未払法人税等	565,422	9,764
賞与引当金	210,589	700
転貸損失引当金	5,520	5,520
クラウドファンディング預り金	6,212,474	2,901,517
匿名組合出資預り金	13,716,400	9,927,260
証券業における預り金	962,456	929,733
証券業における信用取引負債	5,508	3,430
証券業における受入保証金	58	58
その他	2,414,481	1,969,961
流動負債合計	28,796,179	40,393,113
固定負債		
長期借入金	3,973,736	5,267,426
転貸損失引当金	11,270	8,510
その他	6,331	4,142
固定負債合計	3,991,337	5,280,078
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	700	700
特別法上の準備金合計	700	700
負債合計	32,788,217	45,673,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,452,407	3,459,575
資本剰余金	3,352,407	3,359,575
利益剰余金	4,476,230	3,735,338
自己株式	△947	△199,219
株主資本合計	11,280,097	10,355,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	63
為替換算調整勘定	13,744	13,148
その他の包括利益累計額合計	13,781	13,211
新株予約権	180,213	226,269
純資産合計	11,474,093	10,594,751
負債純資産合計	44,262,311	56,268,644

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	16,794,375	12,977,302
売上原価	13,808,490	10,882,940
売上総利益	2,985,885	2,094,362
販売費及び一般管理費	※ 2,242,363	※ 2,514,689
営業利益又は営業損失（△）	743,521	△420,326
営業外収益		
受取利息	9,385	25,383
業務受託収入	2,400	1,950
持分法による投資利益	16,174	-
その他	3,002	6,208
営業外収益合計	30,962	33,542
営業外費用		
支払利息	52,709	170,422
持分法による投資損失	-	8,656
為替差損	395	601
支払手数料	7,476	16,206
その他	14	732
営業外費用合計	60,595	196,618
経常利益又は経常損失（△）	713,889	△583,403
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	713,889	△583,403
法人税等	192,022	△131,031
中間純利益又は中間純損失（△）	521,866	△452,371
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	521,866	△452,371

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	521,866	△452,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	26
為替換算調整勘定	2,993	△596
その他の包括利益合計	3,004	△570
中間包括利益	524,870	△452,941
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	524,870	△452,941
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	713,889	△583,403
減価償却費	18,251	33,431
のれん償却額	6,106	6,106
賞与引当金の増減額（△は減少）	△212,011	△209,889
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	△7,560	△2,760
受取利息及び受取配当金	△9,506	△25,504
支払利息	52,709	170,422
為替差損益（△は益）	△2,043	△885
持分法による投資損益（△は益）	△16,174	8,656
預託金の増減額（△は増加）	△4,660,386	976,701
売上債権の増減額（△は増加）	△35,127	417,245
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,627,534	△16,562,750
前渡金の増減額（△は増加）	△476,047	△407,954
仕入債務の増減額（△は減少）	539	225
未払金の増減額（△は減少）	△167,367	△78,917
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,601	△933,759
クラウドファンディング預り金の増減額（△は減少）	4,655,698	△3,310,957
匿名組合出資預り金の増減額（△は減少）	△11,226,230	△3,789,140
預り敷金の増減額（△は減少）	△37,562	△36,379
その他	591,395	100,373
小計	△15,431,358	△24,229,139
利息及び配当金の受取額	9,506	24,131
利息の支払額	△62,723	△200,003
法人税等の支払額	△405,006	△561,538
法人税等の還付額	△196	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,889,779	△24,966,390

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,085	△200,530
定期預金の払戻による収入	200,011	200,191
有形固定資産の取得による支出	△6,897	△14,713
無形固定資産の取得による支出	△74,411	△46,741
出資金の払込による支出	△5,630	△8,330
敷金及び保証金の差入による支出	-	△167,296
その他	△9,930	△12,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,943	△249,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	2,824,933	15,163,863
長期借入れによる収入	5,230,003	10,342,590
長期借入金の返済による支出	△461,310	△4,271,089
リース債務の返済による支出	△2,188	△2,188
株式の発行による収入	26,470	10,426
自己株式の取得による支出	-	△198,272
配当金の支払額	△180,683	△288,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,437,225	20,757,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,987	△595
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,546,510	△4,459,570
現金及び現金同等物の期首残高	15,499,520	13,494,416
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　6,953,009	※　9,034,845

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

〔税金費用の計算〕

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2026年３月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

保有目的の変更により有形固定資産191,254千円を販売用不動産に振替えております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)
給料及び手当	766,717千円	944,913千円
広告宣伝費	414,802 〃	281,434 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	7,153,094千円	9,235,375千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△200,085 〃	△200,530 〃
現金及び現金同等物	6,953,009千円	9,034,845千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2025年４月１日　至2025年９月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	180,683	30.00	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2026年４月１日　至2026年９月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	288,520	8.00	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３ 株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月15日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において198,272千円（410,000株）の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2025年４月１日　至2025年９月30日)

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2026年４月１日　至2026年９月30日)

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)
ＣＲＥＡＬ	9,084,861	4,959,900
ＣＲＥＡＬ　Ｐｒｏ	276,909	1,781,366
ＣＲＥＡＬ　ＰＢ	4,347,194	4,719,381
その他	651,028	966,664
顧客との契約から生じる収益	14,359,993	12,427,313
その他の収益	2,434,381	549,989
外部顧客への売上高	16,794,375	12,977,302

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入、及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権含む。）の譲渡等が含まれております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失（△）(円)	17.28	△12.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	521,866	△452,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	521,866	△452,371
普通株式の期中平均株式数(株)	30,196,360	35,785,045
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	17.02	－
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	460,827	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

(注) １　当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

２　当中間連結会計期間の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

（多額な資金の借入）

当社は、2026年10月23日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入を行いました。販売用不動産の売却に係る決済・引渡しまでの資金手当てを目的として、金融機関からの借入を行ったものであります。

(1) 借入金融機関	**株式会社みずほ銀行**
(2) 借入金額	**5,735,000千円**
(3) 契約締結日	**2026年10月26日**
(4) 借入実行日	**2026年10月28日**
(5) 利率	**変動金利**
(6) 返済期日	**2027年12月28日**
(7) 返済方法	**期日一括返済**
(8) 担保の内容	**取得する不動産への仮登記担保の設定**

2 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額　288,520千円
(2) 1株当たりの金額　８円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

クリアル株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　理
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鵜　飼　豊　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリアル株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリアル株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。